

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2015年6月12日から2025年9月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス) 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

アジア好利回り リート・ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2018年9月13日から2019年9月12日まで)

第 5 期

決算日 2019年9月12日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2015年6月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2015年9月14日)	8,685	0	△13.2	0.0	98.8	1,043
2期(2016年9月12日)	9,531	0	9.7	0.0	97.3	2,217
3期(2017年9月12日)	10,847	0	13.8	0.0	95.8	2,224
4期(2018年9月12日)	11,240	0	3.6	0.0	98.7	2,846
5期(2019年9月12日)	12,733	0	13.3	0.0	97.7	3,969

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2018年9月12日	円 11,240	% —	% 0.0	% 98.7
9月末	11,522	2.5	0.0	98.0
10月末	10,962	△ 2.5	0.0	97.7
11月末	11,451	1.9	0.0	97.9
12月末	11,130	△ 1.0	0.0	93.2
2019年1月末	11,836	5.3	0.0	94.9
2月末	12,215	8.7	0.0	98.2
3月末	12,587	12.0	0.0	97.4
4月末	12,576	11.9	0.0	93.3
5月末	12,437	10.6	0.0	93.5
6月末	13,085	16.4	0.0	94.0
7月末	13,025	15.9	0.0	97.7
8月末	12,630	12.4	0.0	98.2
(期 末) 2019年9月12日	12,733	13.3	0.0	97.7

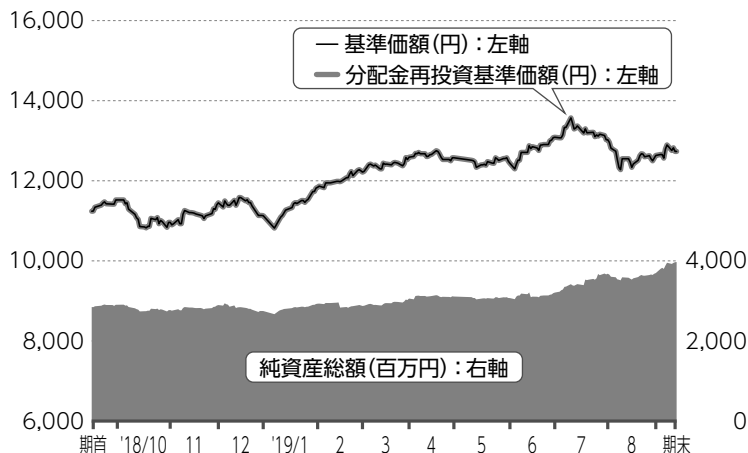
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首 : 11,240円
期 末 : 12,733円
(分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率 : +13.3%
(分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に投資しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- 香港、シンガポール、オーストラリアのリート市場が上昇したこと

下落要因

- 香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが円に対して下落したこと

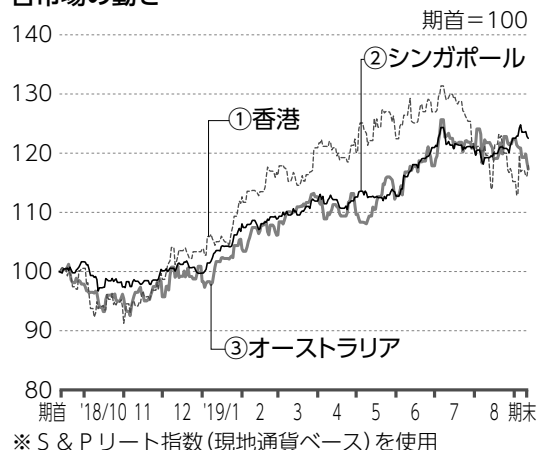
詳しくは後掲の「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

アジア・オセアニアリート市場は主要な投資市場である香港、シンガポール、オーストラリアが全て上昇しました。為替市場では、円に対して主なアジア通貨が下落しました。

アジア・オセアニアリート市場

各市場の動き



①香港リート市場(17.9%上昇)

買い需要が根強く、2桁の上昇率を記録しました。米国が緩和姿勢へ転換し、長期金利が低下基調となるなか、安定的に1桁後半の分配金成長を実現した大型商業施設リートが市場を牽引しました。2019年7月以降は、長引くデモによる経済への悪影響や米中貿易摩擦の激化などが嫌気され下落しました。

②シンガポールリート市場(22.5%上昇)

期初は金利の上昇を受けて弱含んだものの、金利の低下が明確になった2018年11月以降は好

調に推移しました。7月以降、米中貿易摩擦の激化により株式市場の変動性が高まる中、リートのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）が評価され、堅調に推移しました。

③オーストラリアリート市場(17.3%上昇)

セクターによってまちまちな動きでしたが、全体では長期金利が過去最低水準に低下したことが好感されました。また、各リートの決算においても、ファンドマネジメント事業や、世界的な物流需要の高まりを追い風に物流セクターなどで高い業績成長がみられ、市場を牽引しました。

為替市場

	期首 (円)	期末 (円)	円安/円高
香港ドル・円	14.22	13.80	円高
シンガポールドル・円	81.08	78.46	円高
オーストラリアドル・円	79.24	74.27	円高

期首対比では、アジア各通貨に対して円高となりました。期中は、世界の株価動向などに連れて一進一退の展開となりました。2019年5月と8月初旬には、米中の対立激化などを受けて世界景気の不透明感が意識され、急速に円高が進みました。期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まるにつれ、値を戻す展開となりました。

ポートフォリオについて（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

当ファンド

- ①「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」
- ②「マネー・マーケット・マザーファンド」
を主要投資対象としました。

① SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)

(期末組入比率：97.7%)

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は37銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

● 国別投資行動

(香港)

香港国内でのデモの動向と経済に与える影響、香港経済とつながりが強い中国の景況感、連動性が高い米国の金融政策を注視しました。最大手の商業施設リートについては、日用品販売を主力とするテナントが多いことからデモによる業績へのインパクトは比較的小さく、高水準の分配金成長が中長期的に期待されるとみて、引き続き高く評価しました。

（シンガポール）

シンガポール内外の景気動向を注視しながら選別的な投資を行いました。商業施設を中心とする不動産市況が改善基調にあるなか、その恩恵の享受が期待される銘柄に注目しました。中でも、国内有数のショッピングモールを多数保有する商業施設リートや、アジアにおけるEコマース（電子商取引）需要の拡大を取り込む産業施設リートを引き続き高く評価しました。

（オーストラリア）

銘柄ごとの事業環境を勘案して選別的な投資を行いました。世界的なEコマース市場の需要拡大が見込める物流施設事業や活発な不動産売買の恩恵を受けるファンド事業を持つ、成長性が相対的に高い銘柄を評価しました。

（その他）

マクロ経済や金融政策の動向、個別リートの中期的な成長性などに基づき、マレーシア、タイへの投資を引き続き行いました。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

●組入上位10銘柄ご案内

（基準日：2019年9月12日）

	銘柄名 国・地域	当作成期末 組入比率	コメント
1	LINK REIT 香港	10.02%	国内ショッピングセンターを多数保有するアジア・オセアニア最大級の商業施設リート
2	CAPITALAND MALL TRUST シンガポール	8.16%	国内有数のショッピングモールを多数保有するシンガポールを代表する商業施設リート
3	GOODMAN GROUP オーストラリア	5.36%	アジア等グローバルにEコマース向け物流施設等の開発・保有に特化した産業施設リート
4	CAPITALAND COMMERCIAL TR シンガポール	4.91%	国内のグレードの高いオフィスビルを保有するシンガポールを代表するオフィスリート
5	MAPLETREE LOGISTICS TRUS シンガポール	4.81%	日本や中国を含むアジア・オセアニア地域で幅広く物流施設を運営する産業施設リート
6	KEPPEL DC REIT シンガポール	4.46%	A I時代のインフラと言われるデータセンターのみを投資対象とするアジア唯一のリート
7	CHARTER HALL GROUP STAPLED UNITS オーストラリア	4.31%	ファンドマネジメントおよび、商業施設や住宅等の開発・保有を行うリート
8	MAPLETREE COMMERCIAL TRU シンガポール	3.58%	シンガポール最大級のショッピングモールを旗艦物件とする総合型リート
9	GPT GROUP STAPLED UNITS オーストラリア	3.31%	オーストラリアの小売り、オフィス等を幅広く保有する総合型リート
10	MAPLETREE INDUSTRIAL UNITS TRUST シンガポール	3.11%	シンガポールの工業施設に加えて米国でデータセンター投資に着手した産業施設リート

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

②マネー・マーケット・マザーファンド

（期末組入比率：0.0%）

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,292

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedgedクラス）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedgedクラス）」の高位組入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）

アジア・オセアニアのリート市場は、引き続き安定的な賃料収益に基づく業績動向や配当利回りなどを背景に、堅調な推移を見込み

ます。貿易摩擦問題の長期化や世界経済の減速度合いなどには注視が必要ですが、長期金利の落ち着いた動向や安定的な賃貸収益をベースに、リート業績に対する信頼感は引き続き高いとみています。

引き続き、業績の安定性に留意しながら、アジア地域の中期的な成長を享受でき、配当利回りが魅力的な銘柄を中心に組み入れ、ファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）」に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みに着目した運用を行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品

に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細(2018年9月13日から2019年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	135円 (33) (98) (4)	1.112% (0.270) (0.810) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	11 (11)	0.088 (0.088)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.008) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	147	1.209	

期中の平均基準価額は12,121円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年9月13日から2019年9月12日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	855,672,184 (248,398,419)	1,583,900 (445,894)	492,881,685	896,502
	合計	855,672,184 (248,398,419)	1,583,900 (445,894)	492,881,685	896,502

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年9月13日から2019年9月12日まで)

利害関係人との取引状況

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア好回りリート・ファンド（年1回決算型）

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 65	百万円 17	% 26.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当該ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月13日から2019年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年9月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口	口	千円	%
	1,561,370,885	2,172,559,803	3,879,540	97.7
合 計	1,561,370,885	2,172,559,803	3,879,540	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口	千口	千円
	0	0	0.998

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,161千口です。

※単位未満は切捨て。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年9月12日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,879,540	97.1
マネー・マーケット・マザーファンド	0.998	0.0
コール・ローン等、その他	115,130	2.9
投資信託財産総額	3,994,670	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年9月12日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,994,670,890円
コール・ローン等	115,129,852
投資信託受益証券(評価額)	3,879,540,040
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負 債	24,816,290
未払解約金	6,263,135
未払信託報酬	18,424,059
未払利息	94
その他未払費用	129,002
(C) 純資産総額(A-B)	3,969,854,600
元 本	3,117,777,564
次期繰越損益金	852,077,036
(D) 受益権総口数	3,117,777,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,733円

※当期における期首元本額2,532,100,837円、期中追加設定元本額1,721,158,275円、期中一部解約元本額1,135,481,548円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2018年9月13日 至2019年9月12日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	371,055,562円
受取配当金	371,112,952
支払利息	△ 57,390
(B) 有価証券売買損益	△ 83,305,894
売 買 益	16,128,698
売 買 損	△ 99,434,592
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,368,094
(D) 当期損益金(A+B+C)	253,381,574
(E) 前期繰越損益金	117,934,277
(F) 追加信託差損益金	480,761,185
(配当等相当額)	(822,628,331)
(売買損益相当額)	(△341,867,146)
(G) 計 (D+E+F)	852,077,036
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	852,077,036
追加信託差損益金	480,761,185
(配当等相当額)	(822,628,331)
(売買損益相当額)	(△341,867,146)
分配準備積立金	515,798,237
繰越損益金	△144,482,386

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(336,687,468円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(822,628,331円)および分配準備積立金(179,110,769円)より分配可能額は1,338,426,568円(1万口当たり4,292円)ですが、分配は行っておりません。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年2月の最終営業日
分配方針	毎月28日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.7%程度 ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	<p>ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時に0.3%
投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	UOB-SMアセットマネジメント・ピーティーイー・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 包括利益計算書(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：円)

利益

配当収入、純実現利益および損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債 ならびに外貨換算にかかる未実現評価益の純変動	29,228,041,466
---	----------------

費用

投資運用報酬	1,049,782,298
取引費用	246,737,124
管理事務代行報酬	151,173,939
保管報酬	105,733,330
名義書換代行報酬	19,673,062
受託報酬	18,896,744
専門家報酬	5,238,684
支払利息	2,027,012
その他費用	1,264,040
登録手数料	622,958
費用合計	1,601,149,191

営業利益

27,626,892,275

税引前利益

27,626,892,275

源泉徴収税

(705,054,251)

営業による償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加

26,921,838,024

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表(2019年2月28日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (97.2%)		
	オーストラリア (29.0%)		
	不動産投資信託 (29.0%)		
4,848,369	Charter Hall Education Trust	0.8	1,282,506,764
4,940,000	Charter Hall Group	2.0	3,442,921,753
4,424,731	Charter Hall Long Wale REIT Class REIT	0.9	1,559,424,724
5,955,991	Dexus	3.3	5,669,908,261
15,227,332	Goodman Group	9.0	15,436,588,174
16,837,832	Mirvac Group Class REIT	2.0	3,427,179,307
10,301,147	Rural Funds Group	1.1	1,827,473,696
33,870,503	Scentre Group	6.1	10,381,261,786
7,632,598	Stockland	1.2	2,115,718,897
22,895,652	Vicinity Centres	2.6	4,460,727,095
			49,603,710,457
	オーストラリア合計		49,603,710,457
	香港 (14.0%)		
	不動産投資信託 (14.0%)		
16,490,000	Champion REIT	0.9	1,468,570,802
8,881,000	Fortune Real Estate Investment Trust	0.7	1,219,135,050
13,123,500	Link REIT	9.6	16,517,055,466
30,966,000	Sunlight Real Estate Investment Trust	1.5	2,573,340,857
29,510,000	Yuexiu Real Estate Investment Trust	1.3	2,222,175,323
			24,000,277,498
	香港合計		24,000,277,498
	マレーシア (1.2%)		
	不動産投資信託 (1.2%)		

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
42,850,200	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT マレーシア合計	1.2	2,064,514,319
	ニュージーランド (0.2%) 不動産投資信託 (0.2%)		2,064,514,319
3,033,304	Kiwi Property Group, Ltd. ニュージーランド合計	0.2	324,469,615
	シンガポール (50.8%) 不動産投資信託 (50.8%)		324,469,615
14,259,000	Ascendas Hospitality Trust	0.6	1,016,152,070
17,453,700	Ascendas India Trust	0.9	1,624,873,217
20,900,984	Ascendas Real Estate Investment Trust	2.8	4,821,456,956
51,733,902	CapitaLand Commercial Trust, Ltd.	4.8	8,268,571,682
71,862,800	CapitaLand Mall Trust	8.3	14,209,176,410
20,712,700	CapitaLand Retail China Trust	1.5	2,491,397,937
20,190,200	CDL Hospitality Trusts	1.5	2,628,156,590
21,538,000	ESR-REIT	0.6	958,192,268
21,034,000	First Real Estate Investment Trust	1.1	1,871,540,178
15,423,500	Frasers Centrepoint Trust Class REIT	1.7	2,909,859,031
37,311,100	Frasers Logistics & Industrial Trust Class REIT	2.0	3,381,304,387
58,356,596	Keppel DC REIT Class REIT	4.1	7,067,418,608
54,112,200	Keppel REIT	3.2	5,483,449,300
52,836,900	Lippo Malls Indonesia Retail Trust	0.5	892,369,504
37,229,163	Mapletree Commercial Trust	3.2	5,428,877,830
27,535,300	Mapletree Industrial Trust	2.7	4,537,047,624
70,702,420	Mapletree Logistics Trust	4.7	8,038,349,690
43,256,000	Mapletree North Asia Commercial Trust	2.6	4,454,612,171
34,924,900	OUE Hospitality Trust	1.2	2,071,672,960
3,872,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	0.5	915,644,420

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
22,500,000	Sasseur Real Estate Investment Trust	0.8	1,436,606,246
16,300,000	Suntec Real Estate Investment Trust	1.5	2,591,781,844
			<u>87,098,510,923</u>
	シンガポール合計		<u>87,098,510,923</u>
	タイ (2.0%)		
	不動産投資信託 (2.0%)		
13,750,000	CPN Retail Growth Leasehold REIT	0.8	1,311,465,225
16,900,000	Frasers Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	0.4	716,404,438
18,916,000	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.8	1,389,898,088
			<u>3,417,767,751</u>
	タイ合計		<u>3,417,767,751</u>
	普通株式合計（取得原価：147,116,096,477円）		<u>166,509,250,563</u>

マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1	98.5	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

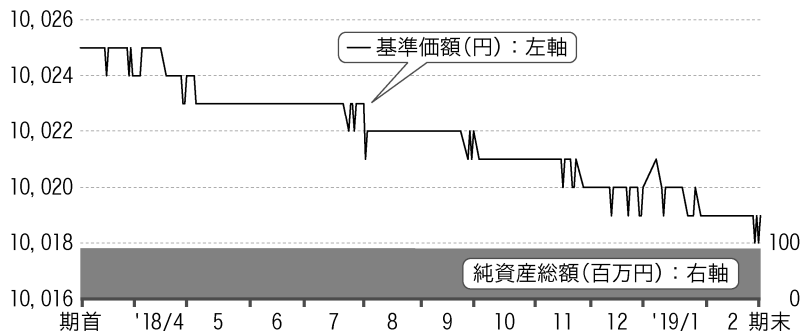
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,025	—	76.9
3月末	10,024	△0.0	76.8
4月末	10,024	△0.0	77.1
5月末	10,023	△0.0	76.9
6月末	10,023	△0.0	76.9
7月末	10,023	△0.0	77.0
8月末	10,022	△0.0	77.5
9月末	10,022	△0.0	77.4
10月末	10,021	△0.0	77.3
11月末	10,020	△0.0	74.1
12月末	10,020	△0.0	74.0
2019年1月末	10,019	△0.1	73.9
2月末	10,018	△0.1	54.9
(期末) 2019年3月1日	10,019	△0.1	74.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,025円
期末	10,019円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.013% (0.013)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 66,995	千円 - (69,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)
合 計	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,238	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	16,000	16,056	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	17,000	17,173	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	16,000	16,113	2019/8/16
合 計	計	—	66,000	66,582	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	66,582	62.2	66,582	62.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,473	37.8	40,473	37.8
投 資 信 託 財 産 総 額	107,055	100.0	107,055	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項目	期末
(A) 資産	107,055,375円
コール・ローン等	40,251,327
公社債(評価額)	66,582,000
未収利息	222,048
(B) 負債	17,239,090
未払金	17,238,850
未払利息	33
その他未払費用	207
(C) 純資産総額(A-B)	89,816,285
元本	89,650,363
次期繰越損益金	165,922
(D) 受益権総口数	89,650,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3か月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3か月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	974,849円
受取利息	985,681
支払利息	△ 10,832
(B) 有価証券売買損益	△ 1,021,170
売却損	△ 1,021,170
(C) 信託報酬等	△ 12,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,442
(E) 前期繰越損益金	225,710
(F) 追加信託差損益金	168,977
(G) 解約差損益金	△ 170,323
(H) 計(D+E+F+G)	165,922
次期繰越損益金(H)	165,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。